

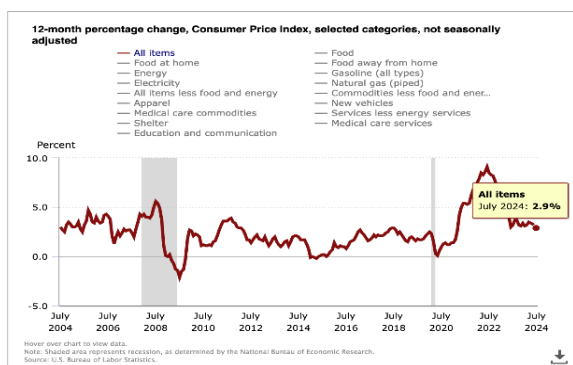
## 「米国、インフレーション鈍化、景気減速の兆し」

ジェトロで20年勤務後、ニューヨークで起業して12年。マーケティング、ロジスティクス、そしてオペレーションの面から、北米への進出をサポート。日本企業とのパートナーシップを基に、日本の優れた商品を北米市場に紹介している。



### <3年4ヶ月ぶりにインフレ率3%を割り込む>

米国労働統計局が発表した2024年7月の消費者物価指数（CPI）は、過去12か月間で、全項目指数は季節調整前で2.9%となりました。パンデミック以降、米国におけるインフレーション（物価上昇＝以下インフレ）は激しく、2022年8月の8.3%をピークに、特に食品やエネルギー価格の上昇は庶民の生活に大きく影響するほどになっていました。3%を割り込むのは2021年3月、まさに3年4ヶ月振りです。食品や住宅価格は引き続き上昇していますが、エネルギー価格は6月に比べてほぼ横ばい、新車価格などは減少となるなど、全体的にはインフレが鈍化する兆しが見て取れます。

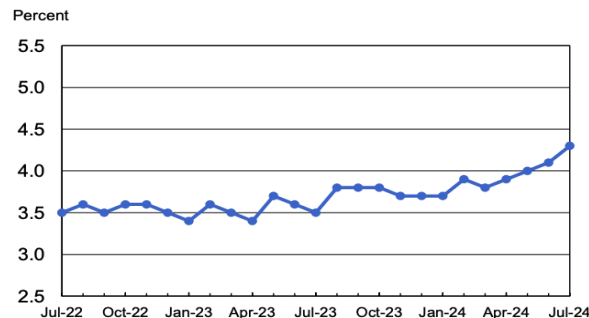


出所：米国労働統計局 消費者物価指数（CPI）推移

### <失業率は引き続き上昇>

米国労働省は8月2日、7月の雇用統計を発表しました。発表によれば、7月のアメリカの雇用増加は11.4万人で、市場の予想（期待）を下回りました。また、失業率は4.3%に上昇し、5ヶ月連続の悪化です。また、2021年10月以来の高水準となりました。この結果、各種メディアでは、アメリカ経済が減速しているとの懸念が広がり、さらに、金融市場ではFRB（連邦準備制度理事会）が今後の金利を引き下げる可能性が高いとの見方が趨勢となり、全体としてはアメリカ経済の勢いが鈍化していることが懸念されているようです。

Chart 1. Unemployment rate, seasonally adjusted, July 2022 – July 2024



出所：米国労働省 失業率推移 2022年7月–2024年7月

### <金利引き下げがあれば為替にも影響が及ぶ>

筆者は為替や金融の専門家ではありませんが、現在、メディアが報じる、「FRBによる9月利下げ」が現実のものとなれば、現在の歴史的な円安にも影響が及ぶと筆者は考えています。もちろん、「市場はすでに織り込んでいる」、という見方もありますし、現在噂されている0.25%程度の利下げでは日米の金利差はまだ埋まるわけでもなく、引き続き円安基調である、ということも言えるかもしれません。

### <大統領選挙の結果にも注目>

日本のメディアでも報道されていると思いますが、今年は大統領選挙の年です。11月5日（火）の選挙日後には雌雄が決しているでしょう。共和党はトランプ前大統領、民主党はハリス現副大統領の2人が候補者となっていますが、どちらになるか、でもかなり株価、景気、経済にも影響があることが予想されます。欧州や中東の情勢もそうですが、今年は特に、米国では大きな転換点となることが予想されることから（そして日本や世界経済への影響も少なくないことから）、今後のアメリカの動向に注目して欲しいと思います。